

《建設政策》関西交流ニュース

2019年2月 No.226

発行：NPO建設政策研究所 関西支所

〒540-0035 大阪市中央区釣鐘町1丁目1-1・AKレズィデンズ 501号室
(tel)06-6941-6058 (fax)06-6941-6115 (E-mail) nre28145 @ nifty.com
郵便振替 00950-0-117703 / 近畿労働金庫大阪中央支店・普通 5210780
／口座名：建設政策研究所関西支所
(関西支所ホームページ) <http://hd829716.life.coocan.jp>
関西交流ニュース：定価250円（送料別）〈年間個人会員に含〉

MO・KU・JI

【情報と交流】

★主要ゼネコン中間決算から

【建設研究（話題、課題、投稿etc）】

★建設キャリアアップシステム本運用開始を前に

【おすすめの一冊／お知らせ】

★「日本が売られる」堤 未果 著

情報と交流

工事利益はピークを過ぎても、
好調は継続
～主要ゼネコン13社の中間決算から～

■2018年度のゼネコン中間決算

2017年度のゼネコンの決算は、次々と最高益更新を成し遂げ、本業のもうけを示す営業利益率（連結）では大手5社平均で8.7%、準大手・中堅17社平均も7.5%と優良企業の水準と言われる5%を大きく上回る水準を確保した。

この好調な数値を牽引してきた完成工事総利益率（個別）は、主要ゼネコン13社で見ると13.9%に達している。

2020年度のオリンピックパラリンピックを控えて、これから大型工事が最盛期を迎るためにゼネコン各社の大半は2017年度が好調決算のピークと考えて、2018年度は資材・労務費の上昇を見込んで利益率は低下すると予想している。（表参照）しかし、「労務費は小幅な上昇率にとどまっている」と人件費の上昇が想定を下回ったためとの理由で、鹿島建設や大成建設は早々とこの中間決算期において業績見通しを上方修正し、最終の純利益見込みを各々150億円、50億円引き上げた。また、工事利益率の低下は見込むものの大手4社は12～13%を維持し、主要ゼネコン13社平均でも12.2%を確保して好調を維持している。国内の建設市場は、2021年頃までは民間設備投資を中心に建設投資が高水準で推移すると予想されており、ゼネコン各社は手持ち工事が豊富で施工能力の制約から受注を抑え気味の傾向も強く、今後はこの高い利益水準を維持するために建設コストを抑えることに注力すると想定される。

■外国人労働者の門戸開放の影響は

国交省では建設技能労働者が高齢化により大幅に減少すると想定し、その対策の一つとして技能労働者を確保・育成するために、その待遇改善を目指して公共工事設計労務単価の引き上

げ（2012年比で43.3%上昇）などの施策を行ってきた。また、日建連でも技能労働者の待遇改善を最優先事項の一つに掲げている。しかし、技能労働者の賃金はわずかに上昇しただけである。（今話題の厚労省の統計調査では2012年比で6.5%）

そして、昨年末に成立した「改正出入国管理

法」により、建設業における外国人労働者の受け入れ見込みは、初年度に5,000～6,000人、5年間で3万～4万人と試算されている。日建連は、この法案に対し「一生懸命行っている週休二日を含めた待遇改善、賃金アップに水をさすようなことにならなければいい。（受け入れが）給料の押し下げの圧力にならないよう、技能のある人

表 2018年度主要ゼネコン13社の建築・土木別完成工事高・完工工事利益の状況(個別)(単位: 億円・%)

企業名	年度	完成工事高 (建築)	完成工事高 (土木)	完成工事高 合計	完成工事利 益(建築)	完成工事利 益(土木)	完成工事 利益	完工総利 益率(建築) (%)	完工総利 益率(土木) (%)	完工総利 益率(%)
清水建設	2017年度	9,126	2,847	11,973	1,205	374	1,579	13.2	13.2	13.2
	2018年度中間	4,506	1,446	5,952	487	227	714	10.8	15.7	12.0
	2018年度見込	11,400	3,100	14,500	1,230	420	1,650	10.8	13.5	11.4
鹿島建設	2017年度	7,526	3,665	11,191	1,055	778	1,833	14.0	21.2	16.4
	2018年度中間	4,143	1,318	5,461	534	216	750	12.9	16.4	13.7
	2018年度見込	9,000	3,000	12,000	1,050	470	1,520	11.7	15.7	12.7
大成建設	2017年度	9,342	3,179	12,521	1,335	753	2,088	14.3	23.7	16.7
	2018年度中間	4,276	1,313	5,589	482	205	687	11.3	15.6	12.3
	2018年度見込	9,650	3,050	12,700	1,210	500	1,710	12.5	16.4	13.5
大林組	2017年度	9,889	2,874	12,763	1,244	494	1,738	12.6	17.2	13.6
	2018年度中間	4,818	1,349	6,167	556	241	797	11.5	17.9	12.9
	2018年度見込	10,200	2,900	13,100	1,270	470	1,740	12.5	16.2	13.3
三井住友建設	2017年度	1,983	1,178	3,161	217	184	401	11.0	15.6	12.7
	2018年度中間	967	516	1,483	93	89	182	9.6	17.2	12.3
	2018年度見込	2,080	1,200	3,280	210	155	365	10.1	12.9	11.1
西松建設	2017年度	1,729	947	2,676	203	164	367	11.8	17.4	13.7
	2018年度中間	876	477	1,353	102	52	154	11.6	10.9	11.4
	2018年度見込	2,120	1,200	3,320	213	167	380	10.0	13.9	11.4
前田建設工業	2017年度	2,290	1,410	3,700	271	181	452	11.8	12.9	12.2
	2018年度中間	1,306	640	1,946	145	96	241	11.1	15.0	12.4
	2018年度見込	2,845	1,390	4,235	278	182	460	9.8	13.1	10.9
戸田建設	2017年度	2,800	1,093	3,893	359	180	539	12.8	16.5	13.8
	2018年度中間	1,410	424	1,834	159	64	223	11.3	15.1	12.2
	2018年度見込	3,580	1,050	4,630	418	134	552	11.7	12.8	11.9
熊谷組	2017年度	1,868	1,068	2,936	199	106	305	10.6	9.9	10.4
	2018年度中間	868	489	1,357	91	45	136	10.5	9.2	10.0
	2018年度見込	2,050	1,100	3,150	220	125	345	10.7	11.4	11.0
五洋建設	2017年度	2,225	2,759	4,984	160	247	407	7.2	8.9	8.2
	2018年度中間	762	1,560	2,322	67	152	219	8.8	9.7	9.4
	2018年度見込	1,900	3,500	5,400	160	269	429	8.4	7.7	7.9
東急建設	2017年度	2,369	739	3,108	276	72	348	11.6	9.7	11.2
	2018年度中間	1,191	281	1,472	131	35	166	11.0	12.5	11.3
	2018年度見込	2,380	757	3,137	251	83	334	10.5	11.0	10.6
安藤・間	2017年度	2,160	1,275	3,435	256	283	539	11.8	22.2	15.7
	2018年度中間	991	555	1,546	57	108	165	5.8	19.5	10.7
	2018年度見込	2,090	1,300	3,390	167	236	403	8.0	18.2	11.9
奥村組	2017年度	1,319	812	2,131	162	124	286	12.3	15.3	13.4
	2018年度中間	595	416	1,011	77	52	129	12.9	12.5	12.8
	2018年度見込	1,180	870	2,050	130	110	240	11.0	12.6	11.7
企業名	年度	完成工事高 (建築)	完成工事高 (土木)	完成工事高 合計	完成工事利 益(建築)	完成工事利 益(土木)	完成工事利 益	完工総利 益率(建築) (%)	完工総利 益率(土木) (%)	完工総利 益率(%)
合計13社	2017年度	54,626	23,846	78,472	6,942	3940	10,882	12.7	16.5	13.9
	2018年度中間	25,947	9,224	37,493	2,981	1582	4,563	11.5	17.2	12.2
	2018年度見込	58,575	20,917	84,892	6,807	3321	10,128	11.6	15.9	11.9
大手4社	2017年度	35,883	12,565	48,448	4,839	2399	7,238	13.5	19.1	14.9
	2018年度中間	17,743	5,426	23,169	2,059	889	2,948	11.6	16.4	12.7
	2018年度見込	40,250	12,050	52,300	4,760	1860	6,620	11.8	15.4	12.7
準大手・中堅 9社	2017年度	18,743	11,281	30,024	2,103	1541	3,644	11.2	13.7	12.1
	2018年度中間	8,966	5,358	14,324	922	693	1,615	10.3	12.9	11.3
	2018年度見込	20,225	12,367	32,592	2,047	1461	3,508	10.1	11.8	10.8

には（日本人と）同じように賃金を払う必要がある」と言っている。しかし、内部留保をため込んでいるゼネコンが人手不足に悩んでいる今こそ賃金を含めた処遇改善を行う絶好の機会であるが、外国人の受入れの影響は避けられないであろう。

その影響を最小限に抑えるための方策として、芝浦工大の蟹澤教授は「韓国や台湾は既に外国人の建設技能労働者を多く受け入れているが、その賃金は日本より高いのでその競争に勝つ必要がある」とし、「キャリアアップシステムの運用が4月から始まり、外国人にも平等に技能に応じたカードを与えて日本人と同じ待遇とすればよい。」と言われている。キャリアアップシステムについては様々な問題点の指摘もあるが、現実に4月からその運用が始まることが決まっており、そのシステムの運用を技能労働者の処遇改善に使えるようにしていくことが重要であろう。

今こそ、技能労働者の処遇改善を図る絶好のチャンスであり、建設業の未来の為に覚悟をもって取り組むとしている日建連の本気度が問われている。

（関西支所 理事 鈴木堂司）



建設研究（話題・課題・投稿etc）

関西支所 建設労働政策研究会の報告 建設キャリアアップシステム 本運用開始を前にして

■はじめに

今年4月から建設キャリアアップシステムの本運用が開始されます。建設キャリアアップシステムとは「技能者ひとり一人の就業実績や資格を登録し、技能の公正な評価、工事の品質向上、現場の効率化などにつなげるシステム」であると、同システムの開発・運用を担う（一財）

建設業振興基金（以下、振興基金）のホームページに紹介されています。一昨年あたりから建設業界紙や雑誌などでも頻繁に取り上げられ、これまで曖昧だった個々の技能者の評価を統一的な指標で評価することで賃金や労働条件向上、さらには扱い手確保につなげるものとしておおいに期待されています。

建設政策研究所関西支所・建設労働政策研究会では「画期的」と言われるこのシステムに注目し、今後の建設労働政策を考えるうえでの重要な要素として、その内容、効果、あるいは懸念材料などを整理することとしました。以下に概要を報告します。

■建設キャリアアップシステムの概要

1. システム構築の背景と

システムのポイント

振興基金のホームページではシステム構築の背景について概ね次のように示されています。「就業人口が減少するなか、扱い手確保は全産業共通の課題」「建設業において若年層の入職を進めるには生涯を通じて魅力的な産業であることを目に見える形で示すことが大切」「現状では技能者の能力が統一的に評価される仕組みが存在せず、スキルアップが待遇の向上につながらない構造的な問題がある」「これを変革するためには、技能者の経験と技能情報を統一的ルールのもとに蓄積し、適切な評価と待遇の改善、技能の研鑽につなげ、若手入職者に将来のキャリアパスを示す基本的なインフラを整備する必要がある」そして、システムのポイントとして「技能者がシステムに登録することでICカードが交付され、このカードが本人証明の機能を担う」「いつ、どの現場に、どの職種で、どの立場（職長など）で働いたかなどの情報が就業実績として蓄積されるとともに、取得している資格や講習受講記録なども蓄積」「これをもとに最終的にはそれぞれの技能者の評価が適切に行われ、待遇改善に結びつけることや、人材育成につとめ優秀な技能者を抱える事業者の施工能力が見えるようにする」ことを目指すとされています。

さらには、期待される機能・効果として「蓄積される情報を活用し、技能者を雇用する事業者の施工能力の見える化を進めることが重要」

にもなっていくと記されています。

2. システムに登録する情報と 交付されるカード、 事業者による利用など

システムに登録する情報は、技能者、事業者ごとに概ね次のようなものになります。

【技能者登録申請時】 ●社会保険加入状況●建退共手帳の有無●保有資格●研修受講履歴●健康診断受診歴の有無など

【事業者登録申請時】 ●商号●所在地●建設業許可情報など

【元請け現場開設時】 ●現場名及び住所、元請事業者名●工事内容（工種・項目等）

【現場入場時（カードリーダー読み取り）】 ●現場入場実績（日単位）など

登録を申請した技能者には、運転免許証等で本人確認したうえでICカードが交付されます。カードは保有資格や就労実績などに応じてレベル1～4の4段階（例えば、レベル1は見習い技能者、レベル4は登録基幹技能者や上級職長など）に色分けすることが検討されており、このカードを現場毎に設置されるカードリーダーで読み取る（カードリーダーが無い現場ではスマホなどの端末の位置情報を活用する）ことで就業履歴が蓄積される仕組みです。

事業者がシステムを利用するには、システム登録の際の登録料と使用する際の使用料を負担することで、技能者情報の閲覧が可能となります。例えば、元請け事業者はこのシステムを活用する事で、どの地域にどのような技能者があるか、あるいは下請事業者がどのような技能者を雇用しているかを把握することが可能になります。

■システムによるメリットと

懸念されること

私たちの研究会では、振興基金や国土交通省が示す資料などをもとに、このシステムによるメリットと、その一方で懸念されることを洗い出すことに討論的の力を絞って進めました。その過程で、技能者、下請・専門工事業者、元請事業者など立場の違いによって受ける影響が違うであろうとの前提に立ち、それぞれの立場ごとに次のように整理しました。

1. 技能者にとって

技能者にとっては、自らの就業履歴や保有する資格が蓄積されるとともに、それらがシステムを通じて統一的・客観的に評価されることで、賃金や待遇改善を求める根拠にすることができます。また、ICカードによって「本人認証」できることで労災などの諸制度適用の際や不払い時の交渉の根拠とすることもできます。また、仮に一度離職したとしても再入職する際に経験



や資格を証明することができるなど多くのメリットがあり、さらには就業履歴や保有資格がデータとして蓄積されることで、自覚も高まりスキルアップに繋がることになります。

一方で、「優秀」と評価される人ほど条件の良い現場、事業主を求めて移動する可能性があり、専門工事業者からの“引き抜き”による移動も生じやすくなります。こうした結果、技能者の片寄りや地域によっては技能者の“空白”化が生じる可能性もあります。また、データベース化に伴う個人情報の流出事故への懸念もあります。なお、振興基金や国土交通省の説明資料では、システムへ登録することで賃金や待遇が改善されると誤解される節もあり、あくまで労働条件改善の有効な交渉材料として活用できるものとして捉える必要があります。

2. 下請・専門工事業者にとって

下請・専門工事業者にとっては、システムを閲覧することで技能者の能力水準を客観的に把握することができ、新たに技能者を採用する際の情報源として活用できます。評価の高い技能者を多く抱えることは受注機会の拡大にもつながるし、若手から熟練工までバランス良い雇用を図ることで事業者として人材育成の面でも高評価を得ることができます。

しかし一方で、雇用する技能者のレベルや数が企業としての評価に直結することから、評価の高い技能者の“引き抜き”合戦に陥ることも懸念され、その結果、競争力に乏しい事業者は淘汰される可能性があります。

3. 元請事業者にとって

元請事業者としては、システムを閲覧することで下請事業者や雇用されている技能者の能力水準を客観的に把握することができるとともに、社会保険や建退共加入状況なども把握・管理することができ、現場の労務管理や施工体制台帳、作業員名簿、施工計画などの作成作業を大幅に合理化することができます。また、コンプライアンス確保や複数現場の状況把握などを行うことも可能となり、自社が携わる現場を一元管理することも可能になります。

評価の高い下請・専門工事業者を如何に確保するか、その確保競争への懸念はあるものの、

マイナス要素はほとんどなく、元請事業者にとってこのシステム構築は経費削減のうえでも多大なメリットがあるのです。

4. 建設市場の違いによって予想されること

公共工事の場合は、国や地方公共団体等が発注者であるため建設キャリアアップシステムの普及そのものが政策課題（将来的には公共工事参加の要件となる可能性もある）であるし、元請事業者としても下請事業者の選定や現場管理上有効なツールとなるこのシステムの活用は大きなメリットがあり、積極的に普及が進められると考えられます。

一方、民間工事の場合、オフィスビルや工場、商業施設などの非住宅建築の現場（野丁場）と、一般の戸建て住宅や個人店舗などの現場（町場）では、システム活用の必要性が違ってきます。前者では公共工事の場合と同様に、元請企業にとって下請・専門工事業選定や現場管理上有効なツールになりますが、後者の場合、地域の工務店等が主体となって「普段から顔が見える世界」（どの技能者がどれくらいの実績と資格、技量を持っているかは分かっている環境）で仕事をしているためシステムから情報を得る必要性がないのです。また、戸建て住宅や個人店舗の施主は「優秀な技能者に仕事をしてもらいたい」という思いと同時に「安ければ安い方がよい」とも思っているわけで、技能評価と金額が結びつきにくいと考えられます。

こうした建設市場の違いからすると、公共工事と民間工事、あるいは、野丁場と町場の違いによるニーズの“差”が、システム登録の必要性の“差”になっていくと言えるでしょう。システムへの登録は、野丁場を主とする事業者・技能者で進み、町場を主とする事業者・技能者ではそれほど進まず、いずれは事業者・技能者の活動の場が野丁場・町場に二極化していくことになるかもしれません。そのことは、収入面や、休日、建退共など待遇面における二極化にもつながっていくかもしれません。

■おわりに

建設キャリアアップシステムの普及と活用は、技能者の社会的地位向上と待遇改善のための有

効なツールになることは間違ひありません。事業者にとっても統一的なルールの下に蓄積された個々の技能者の履歴や技能・資格が「見える化」されることは、労務管理や現場管理、さらには経営管理の面においても飛躍的に省力化・効率化が図られることになるでしょう。大手ゼネコンや日建連が「不退転の決意」でシステム構築・普及に力を注いでいる理由もここにあります。

一方で、評価の高い技能者の“引き抜き”や、場合によっては格差の拡大、下請・専門工事業の競争激化と淘汰、さらには野丁場と町場の二極化など懸念されることもいくつか浮かび上がりました。個人情報を含む技能者個々の情報がデータベース上で共有化されることのリスクもない訳ではありません。建設労働者の地位向上、処遇改善、担い手確保・育成という本来の目的から外れ、建設業界が企業利益や省力化・効率化のための道具として“利用”することのみに走らないようにすることが、何より大切だと思います。

(関西支所 事務局員 蚊口哲也)

◆建設労働政策研究会は、関西支所理事会メンバー5名、オブザーバー2名で構成し、昨年2月から7月にかけ全5回の討論を重ねました。節目の討論には京建労、大建労、大商連からも出席いただき、検討内容を補強していただきました。今回の報告は、昨年12月の関西支所第24回定期総会にて報告した内容を文章化したものです。



昔の人の知恵「ナマハゲ」

秋田県男鹿半島に古くから伝わる「ナマハゲ」は、雪降る晩に、棒を振り上げた鬼が「泣く子はいねーがー」「怠け者はいねーがー」と家々を回る冬のお祭りです。怖い顔をした鬼が近づいてただけで子供は「もう悪いことはしません」と泣いて謝りいい子になるそんなお祭りとしか私は思っていませんでした。しかし、「ナマハゲ」は訪れた家での鬼と家族との掛け合いが面白いそうです。鬼は事前にその家のお父さんに一年間の家族のいろんなことを聞いていて「ナマハゲ台帳」に書きとっているそうです。そして、祭り当日各家を訪問しお母さんや子供が一年間どのように過ごしたかおばあさんなどに聞くそうです。おばあさんが嫁の良いことばかりをいうと、鬼は「お母さんは夜遅くまでカラオケに行くそうじゃないか?」子供には「駄々をこねてお母さんを困らせてるな」と、鬼は何でも知ってるぞと話すそうです。実際は、秋田なまりがつよく関西にいる私達が行って見ても通訳がないと何を話しているか笑いも伝わらないそうです。

そんな「ナマハゲ」ですが、実は地域の青年団が鬼に扮していて「ナマハゲ台帳」には各家の家族構成や高齢者の状況、家に行くまでの道や災害時の高台への避難ルートなども1軒1軒把握しているそうです。「怠け者はいねーがー」は、お母さんに怠けていると農作業が予定どおりに進まないぞ!「泣く子はいねーがー」は子供に農作業をする親を泣いて手を止めさせ困らせるよ!と叱っているそうです。このお祭りは、家族みんなが1年間怠けず生活しないと食料はできない。一年間まじめに暮らすことで五穀豊穣につながるので、日々真面目に暮らせとの戒めの意味もあるそうです。そして「ナマハゲ台帳」ですが、過去から男鹿半島を襲う津波から人々を守る「要支援者名簿」であり、昔の人が考えた「逃げ遅れゼロ」の防災対策だそうです。いま全国各地で津波に備え防災訓練や要支援者名簿を作成していますが、このお祭りは災害から命を守ることやごはんを食べていくには毎日の準備の大切さなどを教えてくれています。楽しみながら伝承する素晴らしいお祭りだと思いました。こんな話を聞くと、防災はもっと住民に身近なものにしていくべきだと思います。

(副理事長 日朝洋明)

おすすめの一冊

「日本が売られる」

堤 未果 (つつみ・みか) 著
幻冬舎新書 (2018. 10. 5)



「ルポ 貧困大国アメリカ」シリーズで一世を風靡（ふうび）した著者である。

イラクの退役軍人ジェラルドは『水と安全がタダ、災害時も略奪せず行儀よく列に並ぶ』日本にあこがれる。アメリカの国民生活にすべて値札がつけられることを売国と言い、『自国民の生活の基礎を解体し、外国に売り払うこと』。

著者はアメリカと同様に、日本で今猛スピードで内側から崩されていることを検証する。

日本人の資産が売り飛ばされる事例を、最新の情報をもとに、水、土、タネ、食、森、海などを具体的に取り上げ紹介する。記憶に新しいものでは、「改正水道法」「改正漁業法」「森林経営管理法」と言えば気が付くのではないか。

世界が“水道再公営化”に向かう中、日本は民営化をスタートさせている。「資産は自治体、運営は民間」というコンセッション方式は、水道料金高騰、劣悪な運営、サービス低下に向かわせる。

「森林運営管理」とは名ばかりで、森林保全を度外視して、企業が利益目的に樹木を一律かつ効率的に伐採を許すもので、自然環境破壊や山が本来持っている保水・防災機能を損なう。

遺伝子組み換え食品の表示と規制の緩和が原因と臆される、子供の発育障害は放置すればさらに広がると警告する。

「働き方改革」の名の下で、入り口は「一部の職種」と小さく、あとは際限なく広がり、無制限な長時間労働が合法化され、『働くかせ方改革』と指摘する。この延長線上に、日本の労働が外国人労働者がとって代わり、そのサービスも力次第。労基署を弱体化・民営化でブラック企業を野放しに。

IRとセットにカジノを！学校も「成績を上げるには」民営化で！日本の健康保険で治療を！介護ビジネスも外国人労働者と保険外サービスを含む「混合介護」に！などなど、資産以外に日本の未来も売られていく、と警鐘する。

安倍内閣が2012年12月に『世界一、企業が活躍しやすい国を目指す』と公言。与党や省庁を通さず、官邸主導で成長戦略会議を立ち上げるとの合わせて、規制改革（緩和）推進会議により様々な「露払い」を「国家戦略特区」の名を借りて既成事実化を図っている。

著者は四半期利益だけを最優先する「今だけカネだけ自分だけ」というグローバリズムを痛烈に批判する。しかしこれに売られていく大切なものは、絶え間なく届けられる派手なニュースでかき消され見えなくなっている、と。

経済が国家の枠をはみ出して暴れまわっている、その中でこそ、「住む社会に責任をもって関わること」「行政を野放しにせず、市民が選択肢を持てる環境を作る」「『公共』や『自然』の価値に改めて目をやり、他者の痛みや、人間以外の生命、子供たちがこの先住む社会が、今を生きる大人たちの手の中にある」として、未来へのギアを入れなおすのだ。と締めくくっている。

(by : A木)

関西支所 定期総会を開催

関西支所第24回定期総会は、12月16日(日)、建交労会館において30人の参加で行われました。総会では、一年間の活動の総括、次年度の方針、決算報告・予算案などの議案のすべてを採択し、2019年度役員体制を確認しました。また、第二部では建設政策研究所(東京)の浅見和彦理事長(専修大学教授)を講師に招き「『労働協約』を実現する交渉機構づくりの課題」について学びました。総会参加のみなさん、お疲れ様でした。